

平成21年3月期 決算短信

上場会社名 株式会社 オプトロム  
 コード番号 7824 URL <http://www.optrom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長  
 定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年5月18日  
 上場取引所 名

(氏名) 三浦 一博  
 (氏名) 佐藤 政治  
 配当支払開始予定日 未定  
 TEL 022-392-3711

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,113	—	△131	—	△205	—	△927	—
20年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△53.20	—	—	△6.1	△4.2
20年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,882	703	24.4	38.38
20年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 21年3月期 703百万円 20年3月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	157	△105	△82	180
20年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,393	△15.6	39	—	△4	—	△6	—	△0.34
通期	2,980	△4.3	132	—	46	—	42	—	2.35

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 2社 (社名 株式会社グリーンテック、OPTROM(H) 除外 1社 (社名 ONG KONG) INTERNATIONAL LTD )

(注)詳細は、10ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 18,320,000株 20年3月期 15,900,000株

② 期末自己株式数 21年3月期 766株 20年3月期 1,380,000株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,099	△0.8	△88	—	△162	—	△921	—
20年3月期	3,122	△6.4	△46	—	△110	—	△76	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△52.88	—
20年3月期	△5.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	2,869	710	24.8	38.78
20年3月期	3,868	1,482	38.3	102.12

(参考)自己資本 21年3月期 710百万円 20年3月期 1,482百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,362	△17.6	47	—	3	—	2	—	0.12
通期	2,874	△7.2	145	—	60	—	56	—	3.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱を背景に、株価下落、円高等の影響により企業収益を悪化させ、景気の減速懸念がより一層強まることとなりました。

このような状況の中、当社グループは経営合理化計画による生産効率化の原価低減や販売価格の是正を始めとする諸施策を推進し、事業収益力の強化に取り組んで参りましたが、結果として、当連結会計年度の売上高は 3,113,404 千円、営業損失は 131,853 千円、経常損失は 205,432 千円となりました。

また、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い、有形固定資産の減損損失 423,283 千円及びのれんの減損損失 206,712 千円等を特別損失に計上した結果、税金等調整前当期純損失は 854,439 千円となり、繰延税金資産も取り崩したために法人税等調整額 69,344 千円を計上し、当期期純損失は 927,041 千円となりました。

当該状況から、当社は、当連結会計年度末において2期連続の営業赤字、経常赤字になったことによりシンジケート・ローン契約の財務制限条項に抵触し、さらに純資産維持条項にも抵触いたしました。当社は、当該状況を解消すべく貸付人である全ての取引金融機関に対し経営基盤の再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。これにより当連結会計年度において、期限の利益に係る請求を受ける可能性を解消し、取引金融機関から従来通りの融資を受けております。

当社は、経営合理化計画を実施した結果、第4四半期連結会計期間において一定の利益を確保し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも157,041千円の収入となりました。

しかしながら、2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化(売上原価に見合う価格転嫁)、製造コストの削減などの内容になっておりますが、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。当社は経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原材料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループは、当第2四半期連結会計期間から当社及び連結子会社2社で構成されており、主な事業として、デジタルコンテンツ事業(従来のCD・DVD等の製造販売)と環境エネルギー事業を展開しております。(詳細は、10ページ「2. 企業の集団の状況」をご参照下さい。)

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 〈デジタルコンテンツ事業〉

国内の光ディスク業界において、CD市場における音楽CDの2008年4月～2009年3月の生産金額は、邦楽を中心とした高額アルバムのヒット作品が増加したものの、携帯電話やインターネットの音楽配信サービス利用増加等の影響により281,234百万円(前年同期比11.4%減)と前年同期実績を下回りました。(社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋)

また、国内DVD市場(セル・レンタル用)の2008年4月～2009年3月の売上金額は、主力ジャンルである洋画、海外TVドラマの減少により、267,630百万円(前年同期比15.4%減)となりました。(社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋)

このような状況にあつて、デジタルコンテンツ事業の売上高は3,088,320千円と前年実績を僅かに下回りました。

デジタルコンテンツ事業のうち、CDの販売金額は1,760,187千円と前年実績に対し僅かに上回り

ました。これは、CD-DA（オーディオ CD）において、音楽CDを始め語学・生涯教育向け等の教材関連 CD の販売が好調に推移したことによるものです。また、DVD の販売金額は 1,262,646 千円とこちらも前年実績を上回りました。これは、生産ライン（現在 5 ライン）の増強を図りながら、TV アニメ共同製作事業への参画等により、特に成長性の高いアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルに特化した営業活動を継続的に実施しております。

一方、利益面においては、石油製品が大半を占める主原材料の高止まり、特にプラスチックケースを中心とした包装資材を始めエネルギー費の高騰に伴う生産コストの上昇に対し、下期から品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定的な受注量の確保を目指し、引続き原材料等の値上がりに伴うコスト上昇に見合った販売価格の適正化を推進するとともに、製造部門においてさらなるコスト低減策を実施いたしました。主として、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達、インフラ・ユーティリティの保守・金型保守修繕費等の製造経費の低減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等を含む生産効率の向上を実施した結果、第 4 四半期連結会計期間において一定の利益を確保することができました。これにより営業利益は、19,623 千円となりました。

#### 〈環境エネルギー事業〉

鉛蓄電池市場において、主原材料の鉛価格は前年から下落しておりますが、世界的な金融市場の混乱を背景に、自動車メーカーの減産、自動車ユーザーの消費後退により鉛蓄電池の販売数量は減少しております。

このような状況の中、環境エネルギー事業（鉛蓄電池）の売上高は 25,084 千円となり、のれん償却額 10,879 千円を計上し、営業損失は 94,503 千円となりました。

海外部門においては、経済状況の急激な変化により中近東向けの製品の安定的な顧客を確保できなかったことから、海外での売上高は 14,030 千円となりました。一方、国内部門においては、当社ブランドである長寿命節鉛バッテリー「OPTROM BATTERY by Dr.KOZAWA」を昨年 11 月より立上げました。当初、大型量販店をターゲットとした営業活動による売上を多く見込んでおりましたが、当社の規格サイズ等に一部ミスマッチがあり、目標を大きく乖離した結果となり、国内での売上高は 11,054 千円となりました。

これらにより、環境エネルギー事業の当初計画と実績が大きく乖離し、当社グループの事業計画に大きく影響を及ぼす結果となりました。今後は、経営合理化計画により国内販売の不採算拠点を整理し、売上高に見合う販売費等の固定費削減を実施します。また、海外販売においても、売上高に見合う組織とし、海外 OEM 工場での製品に対する品質向上活動を実施することにより、新たな海外顧客の獲得を目指します。

#### （次期の見通し）

通期連結業績の見通しについては、デジタルコンテンツ事業において、音楽 CD を始め語学生涯教育向け教材関連 CD である CD-DA や、TV アニメ共同製作事業への参画をしているアニメ・趣味・教養・バラエティーのジャンルの DVD は安定的な受注が見込まれますが、経済環境の変化などにより厳しい競争が予想されます。

環境エネルギー事業においては、国内販売の不採算拠点を整理し、売上高に見合う販売費等の固定費削減を実施します。また、海外販売においても、売上高に見合う組織とし、海外 OEM 工場での製品に対する品質向上活動を実施することにより、新たな海外顧客の獲得を目指します。

この結果、通期連結予想は、売上高 2,980 百万円、営業利益 132 百万円、経常利益 46 百万円、当期純利益 42 百万円となる見込みであります。

なお、Blu-ray と DVD 双方の規格に準拠したハイブリット・ディスク（デジタルコンテンツ事業）、冷陰極蛍光管を使用した E・COOL（環境エネルギー事業）は、現時点において業績予想に含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は 974,877 千円となりました。

主要な項目として、現金及び預金 180,659 千円、受取手形及び売掛金 556,012 千円、原材料及び貯蔵品などのたな卸資産が 152,266 千円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は 1,907,944 千円となりました。

主要な項目として、本社工場の建物及び構築物 556,987 千円、機械装置及び運搬具 557,483 千円及び土地 673,008 千円であります。

この結果、総資産合計は 2,882,822 千円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は 1,481,933 千円となりました。

主要な項目として、買掛金 114,264 千円、短期借入金 890,284 千円、1 年内返済予定の長期借入金 252,440 千円であります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は 697,762 千円となりました。

主要な項目として、長期借入金が 693,820 千円であります。

この結果、負債合計は、2,179,695 千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は 703,126 千円となりました。

これは、減損損失 629,995 千円等の計上したことにより当期純損失が 927,041 千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により 157,041 千円増加、投資活動により 105,292 千円減少、財務活動により 82,567 千円減少、現金及び現金同等物に係る換算差額 483 千円減少し、この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、31,302 千円の減少となり、180,659 千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動は、当連結会計年度において、減損損失を 629,995 千円計上したこと等により税金等調整前当期純損失 854,439 千円を計上しました。

減価償却費を 252,565 千円、減損損失を 629,995 千円計上し、売上債権が 198,680 千円減少した結果、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは 157,041 千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動は、当連結会計年度において DVD 生産ライン等の主要設備の導入が一段落したことにより、既存の設備更新の費用として有形固定資産の取得による支出が 41,119 千円、株式交換前の子会社へ貸付金 56,000 千円を支出しました。

この結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローによる支出は、105,292 千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動は、当連結会計年度において運転資金の安定化を図るため短期借入金 180,030 千円、長期借入金 160,000 千円を調達したほか、自己株式の処分により 30,600 千円の収入がありました。また、長期借入金の返済 281,417 千円、短期借入金の返済 170,000 千円を支出しました。

なお、当社グループの財政状態及びキャッシュ・フロー指標の傾向は、次のとおりであります。

	平成21年3月期
自己資本比率(%)	24.4
時価ベースの株主資本比率(%)	17.2
債務償還年数(年)	11.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 連結財務諸表は、当連結会計年度より作成しておりますので、当連結会計年度末のみを記載しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、財務状況や将来の事業展開等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当を継続して実施していくことが重要であると認識しております。

当社は、剰余金の配当について、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから無配とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な要因には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料発表日現在において当社が判断したものであります。

#### ①CD市場の状況について

当社が関連するCD市場は、今後ゆるやかに減少する傾向にはあるものの、大幅な規模の縮小には至らないと予想しておりますが、音楽CDを含むCD-DA（オーディオCD）の減少、あるいは複合型CD（CD-ROM）におけるDVDへのメディア切換え等が当社の想定を上回る急激な勢いで進行する等の不測の事態が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②主原材料の市況変動による影響

当社が製造する光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトは、石油を原料とするプラスチック樹脂であるため、調達価格において原油価格及び為替の変動に一定の影響を受けることとなります。昨年までの原油価格の高騰に伴い、ポリカーボネイトの市場価格は高止まり傾向にあったことにより当社の業績を圧迫しましたが、近時における市場価格は、原油価格の高騰前の価格に戻りつつあります。このことから、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、製造コストの上昇が避けられず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装材料であるPケース、トールケースなども石油を原料とするプラスチック樹脂の2次製品であるため、ポリカーボネイトと同様、当社の想定価格以上に調達価格が上昇した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③次世代 DVD 規格をめぐる業界動向について

当社はこれまで、次世代 DVD の本格的な普及の時期は平成 22 年頃と予想されており（㈱富士キメラ総研の「2007 年ストレージ関連市場総調査」）、当社としても同時期を睨みながら製造設備の導入を検討しておりますが、次世代 DVD の製造設備の導入には多額の資金を要し、投資に対する回収が期待値を下回るリスクもあり得ることから、対応如何によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④経営上の重要な契約について

当社は、㈱フィリップス他 9 社との間で製品に関する特許権及び商標権等の知的財産権に関するライセンス契約を締結し、その実施許諾により DVD の製造・販売を行っております。権利許諾の内容は、定められた製品区分・販売数量に応じたライセンス料の支払義務を負うというものであります。

しかし、これらの契約においては、契約期間の更新条項が設けられず、あるいは更新条項が設けられていても場合によっては許諾者が更新を拒絶できるというものもあります。仮に、契約期間満了時に契約更新ができない場合または所定の契約解除事由により契約が解除された場合において、当社は DVD の製造・販売を行うことができなくなる恐れがあり、業績に影響が及ぶほか事業の継続が困難となる可能性があります。

また、ライセンス料は米ドル建て支払いとなっており、為替相場が円安となった場合、ライセンス料の支払額が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤特定の販売先への依存

当社は、音楽 CD 及び DVD 販売において本邦のレコード会社が所属する特定のグループとの取引が比較的大きく（当連結会計年度における当社売上高の 14.9%）、当該レコード会社の方針及び所属アーティストの動向等によって売上高に少なからぬ変動が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥減損会計について

当社グループの固定資産については、減損会計を適用しております。保有する資産（のれんを含む）の管理については、資産価値向上に努めておりますが、市場環境の悪化等により、保有資産（のれんを含む）の収益性が低下し、減損損失を計上した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦金利及び金融市場の変動による影響

当社グループの平成 21 年 3 月末の有利子負債残高は 1,841,105 千円となっております。有利子負債は変動金利による調達が多半を占めており、一部については金利スワップ等を実施しておりますが、金利変動による借入コスト増大のリスクを完全に排除することは困難であります。今後において、有利子負債の低減に取り組んでまいり所存ですが、金利情勢が急激に変化した場合には当社の業績及び事業の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

⑧特定仕入先からの仕入の集中・依存

当社は、光ディスクの主原材料であるポリカーボネイトの購入において、特定の 1 社から仕入を行っておりますが、これは購入量の多量化により仕入価格を引下げを目的としているものであります。また、当該仕入先の供給が滞った場合において、他社からの代替購入は可能であると考えております。しかしながら、仕入先を切替えた場合は、成分の違いに伴うディスク成形の条件調整等に時間を要することから、光ディスク生産に影響が生じる可能性があります。また、新たな購入条件によって仕入価格が上昇する可能性があり、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑨財務制限条項について

当社は、当連結会計年度末において2期連続の営業赤字、経常赤字になったことによりシンジケート・ローン契約（平成21年3月末、借入金残高422,400千円）の財務制限条項に抵触し、さらに純資産維持条項にも抵触いたしました。当社は、当該状況を解消すべく貸付人である全ての取引金融機関に対し経営基盤の再構築のための経営合理化計画を提出し、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。これにより当連結会計年度において、期限の利益に係る請求を受ける可能性を解消し、取引金融機関から従来通りの融資を受けております。

当社は、経営合理化計画を実施した結果、第4四半期連結会計期間において一定の利益を確保し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも157,041千円の収入となりました。

しかしながら、2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっておりますが、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。当社は経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

⑩自然災害、事故等のリスク

当社の本社工場は、仙台市青葉区に立地しております。政府の地震調査研究推進本部の公表によると、宮城県沖地震が起きる可能性は、平成17年1月1日を評価時点として10年以内において50%程度、20年以内においては90%程度となっております。地震の規模にもよりますが、震度6強程度の地震が発生した場合、工場の本格的復旧まで1ヶ月位の期間を要することが想定されます。当社の生産拠点は仙台本社工場1箇所であることから、地震その他の災害の発生により工場機能が停止したり、製品出荷のための交通手段が遮断されたりすることになった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社はこれらの場合に備えて保険を付保しておりますが、災害で生じた損害の全てを賄える保証はなく、また、地震被害に対する付保額は限定的なものに過ぎません。

⑪新規事業の開発について

当社グループは、既存事業の充実に加え新規事業の開発も行っております。新規事業の開発については、現時点で入手可能な情報に基づき、慎重な判断と継続した見直しにより事業展開を図っておりますが、計画どおりに進まない場合には投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑫海外活動に潜在するリスクについて

当社グループは、現在香港（中国）でOEM生産・販売を行っていますが、政治的、社会的リスクがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

⑬為替相場の変動による影響

当社グループは、日本、アジアで事業を行っており、各地域との取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。現在の為替変動による業績の影響は、僅かではありますが、今後、外貨による取引量が増大することから為替予約等により為替相場の変動のリスクヘッジ導入を予定し、為替変動による業績の影響を最小限にする努力をいたします。しかし、全てのリスクを網羅し、排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。



(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度（単体）において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当連結会計年度においても営業損失131,853千円、経常損失205,432千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、のれんの減損損失206,712千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は927,041千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。

しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

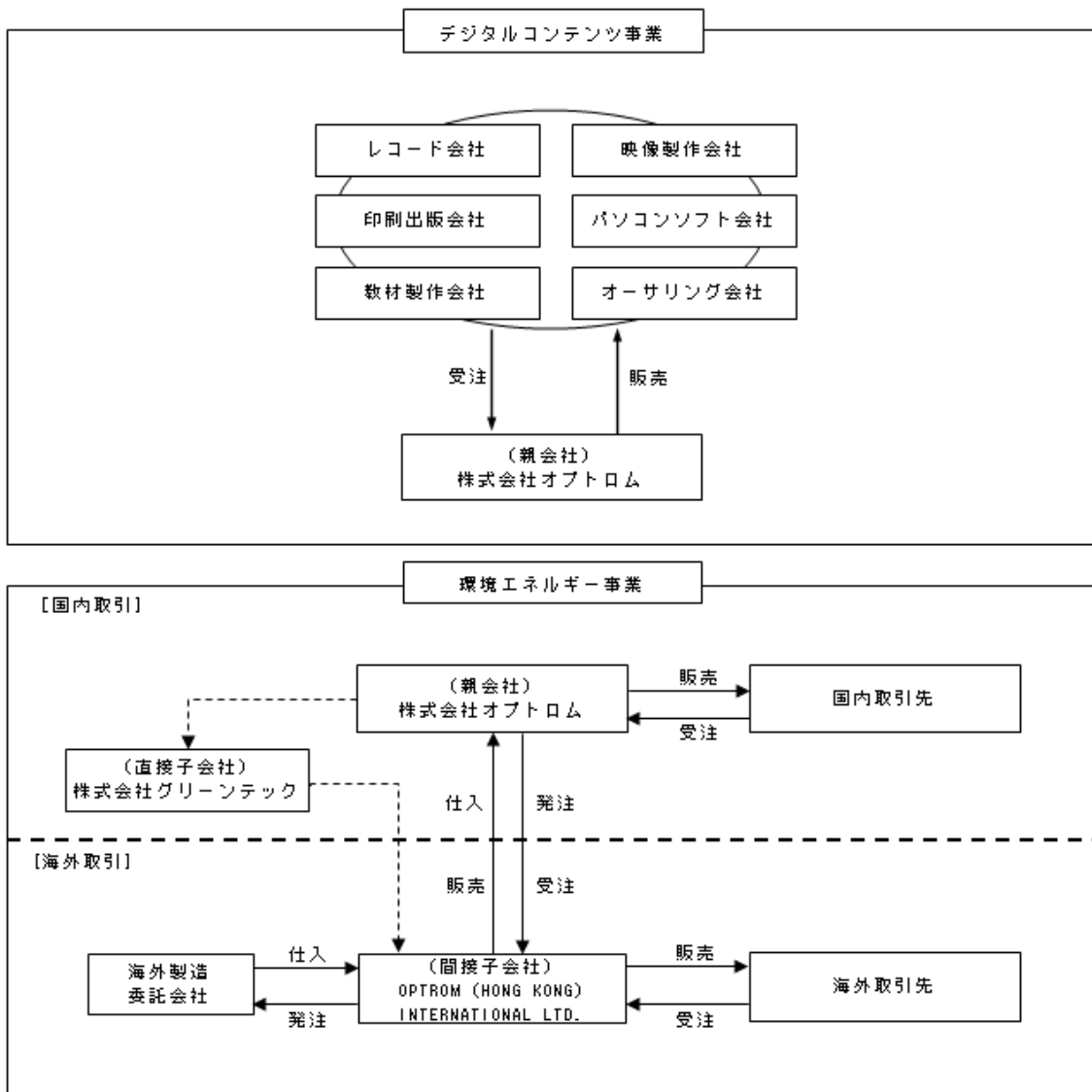
なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当第2四半期連結会計期間から、当社及び連結子会社2社で構成されており、主な事業として、デジタルコンテンツ事業（従来のCD・DVD等の製造販売）と環境エネルギー事業を展開しております。これは、企業の継続的成長を目指すうえで異業種である環境・エネルギー分野への事業進出を果たすとともに、これまで蓄積した製造技術と製品開発を進め、当社グループ全体の企業価値の拡大を目指すことを目的としております。この結果、当連結会計年度において、当社グループは、当社及び子会社2社及び関係会社で構成されることとなり、デジタルコンテンツ事業及び環境エネルギー事業の2事業部門に関する事業を営むこととなりました。

事業の系統図は下図のとおりであります。

【事業系統図】



### 3. 経営方針

#### (1) 会社経営の基本方針

当社グループは、“グローバルに通用するオンリーワンの物づくりを志し、創造力を培い、実行力を重んじて世の中に貢献できる夢とときめきのある会社を目指す”ことを企業理念に掲げ、光ディスク製造業界における独立系のリーディングカンパニーとして、社会の繁栄に貢献する経営を実践し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、3ヶ年の中期事業計画をローリングプランにより策定・実行しております。これに沿って企業価値向上のために高い事業収益力の構築を目指しており、利益成長率及び売上高経常利益率を重視して経営に努める所存であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、デジタル・コンテンツの未来をプロデュースする光ディスク・プロバイダーとして、変化する顧客のニーズを一步先んじて追求し、創造性の高い製品の供給に努めながら、光ディスク業界においてさらなる地位の向上を目指すと共に、環境エネルギー事業において環境負荷などの社会的環境のニーズに応える製品を提供しながら企業価値の向上を目指します。

デジタルコンテンツ事業においては、変化するパッケージ商品の市場環境に即応した生産体制の整備・充実を行い、顧客満足度を重視した高品質な製品づくりによって安定的な受注を確保し、生産効率化による収益の向上を図ります。また、成長性の高いアニメ・バラエティ・趣味・教養の映像ソフトジャンルの積極的な営業展開によるシェアの拡大を推進し、DVD 生産設備の稼働率が向上することによる収益向上を目指します。

環境エネルギー事業においては、海外向け、国内向けの長寿命節鉛バッテリーを海外 OEM 工場で生産し、品質保証の確保と価格適応力に注力することにより収益向上を目指します。

また、新規事業への展開において、Blu-ray と DVD 双方の規格に準拠したハイブリット・ディスク（デジタルコンテンツ事業）の受託生産、冷陰極蛍光管を使用した E・COOL（環境エネルギー事業）の開発・販売により企業価値の拡大を目指してまいります。

なお、当社グループは、3ヶ年の中期事業計画をローリングプランにより策定・実行してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度末において2期連続の営業赤字、経常赤字になり、シンジケートローン契約の財務制限条項、純資産維持条項に抵触したことを重く認識しております。

当社グループは、経営合理化計画を実施した結果、第4四半期連結会計期間において一定の利益を確保し、また、当連結会計年度の営業キャッシュ・フローも157,041千円の収入となりました。しかしながら、2期連続の営業赤字、経常赤字であることから、今後においても経営合理化計画を引き続き実施し、来期以降の単年度での営業利益、経常利益、当期純利益を確実に確保する取組みを実施いたします。

##### ① デジタルコンテンツ事業

既存事業である CD・DVD は、当社において持続的で安定的な売上と利益を確保できる柱と認識しております。今後も経営資源を持続的に投入するために、現状の CD・DVD の生産能力を維持しながらそれぞれの需要変動に応じたフレキシブルな生産体制のさらなる効率化を図ってまいります。

当社は、光ディスク市場の動向に適確に対応しながら、品質・納期面において顧客満足度を重視した営業戦略により安定的な受注量の確保を目指すとともに、引き続き TV アニメ共同製作事業へ参画する等、アニメ・バラエティ・趣味・教養ジャンルにウエイトを置いた受注活動を推進してまいります。また、Blu-ray と DVD 双方の規格に準拠したハイブリット・ディスク（デジタルコン

テント事業)の受託生産を開始し、新規事業への展開をいたします。

利益面においては、製造原価に見合った販売価格の適正化を引続き推進いたします。製造部門においては、さらなる製造原価の低減による利益の向上を目指します。

主として、プラスチックケースを中心とした包装資材の調達、インフラ・ユーティリティの保守及び金型保守の見直しによる修繕費の削減のほか、生産状況に応じた各生産工程での勤務体制見直し等を含む生産効率の向上を積極的に展開してまいります。

#### ②環境エネルギー事業

既存事業である鉛蓄電池は、当初の販売計画と実績が大きく乖離し、当社の事業計画に大きく影響を及ぼす結果となりました。

今後は、国内販売の不採算拠点を整理し、売上高に見合う販売費等の固定費削減を実施します。また、海外販売においても、売上高に見合う組織とし、海外OEM工場での製品に対する品質向上活動を実施すること、価格適応力に注力することにより、新たな海外顧客の獲得を目指します。

また、冷陰極蛍光管を使用したE・COOLの開発・販売を開始し、新規事業の展開をいたします。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		180,659
受取手形及び売掛金		556,012
商品及び製品		27,898
仕掛品		29,736
原材料及び貯蔵品		94,631
その他		89,281
貸倒引当金		△3,341
流動資産合計		974,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		556,987
機械装置及び運搬具（純額）		557,483
土地		673,008
その他（純額）		24,160
有形固定資産合計		1,811,638
無形固定資産		
その他		11,261
無形固定資産合計		11,261
投資その他の資産		
長期前払費用		36,051
その他		60,984
貸倒引当金		△11,992
投資その他の資産合計		85,044
固定資産合計		1,907,944
資産合計		2,882,822
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		114,264
短期借入金		890,284
1年内返済予定の長期借入金		252,440
未払金		154,310
未払法人税等		5,645
賞与引当金		6,881
その他		58,107
流動負債合計		1,481,933
固定負債		
長期借入金		693,820
その他		3,941
固定負債合計		697,762
負債合計		2,179,695

(単位：千円)

当連結会計年度  
(平成21年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	954,500
資本剰余金	554,040
利益剰余金	△803,772
自己株式	△20
株主資本合計	704,747
評価・換算差額等	
為替換算調整勘定	△1,620
評価・換算差額等合計	△1,620
純資産合計	703,126
負債純資産合計	2,882,822

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,113,404
売上原価	2,771,642
売上総利益	341,762
販売費及び一般管理費	473,615
営業利益	△131,853
営業外収益	
受取利息	92
共同製作事業収益金	26,201
その他	7,693
営業外収益合計	33,987
営業外費用	
支払利息	50,714
共同製作事業費用	46,912
支払手数料	5,540
その他	4,399
営業外費用合計	107,566
経常利益	△205,432
特別損失	
固定資産除却損	3,222
投資有価証券評価損	4,000
減損損失	※1 629,995
貸倒引当金繰入額	8,733
たな卸資産評価損	3,056
特別損失合計	649,007
税金等調整前当期純利益	△854,439
法人税、住民税及び事業税	3,257
法人税等調整額	69,344
法人税等合計	72,601
当期純利益	△927,041

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>	
<b>資本金</b>	
前期末残高	954,500
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	954,500
<b>資本剰余金</b>	
前期末残高	464,500
当期変動額	
自己株式の処分	△11,922
株式交換による増加	89,540
利益剰余金から資本剰余金への振替	11,922
当期変動額合計	89,540
当期末残高	554,040
<b>利益剰余金</b>	
前期末残高	135,191
当期変動額	
利益剰余金から資本剰余金への振替	△11,922
当期純利益	△927,041
当期変動額合計	△938,963
当期末残高	△803,772
<b>自己株式</b>	
前期末残高	△71,382
当期変動額	
自己株式の処分	71,382
自己株式の取得	△20
当期変動額合計	71,362
当期末残高	△20
<b>株主資本合計</b>	
前期末残高	1,482,809
当期変動額	
自己株式の処分	59,460
株式交換による増加	89,540
自己株式の取得	△20
利益剰余金から資本剰余金への振替	—
当期純利益	△927,041
当期変動額合計	△778,061
当期末残高	704,747



(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,620
当期変動額合計		△1,620
当期末残高		△1,620
評価・換算差額等合計		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,620
当期変動額合計		△1,620
当期末残高		△1,620
純資産合計		
前期末残高		1,482,809
当期変動額		
自己株式の処分		59,460
株式交換による増加		89,540
自己株式の取得		△20
利益剰余金から資本剰余金への振替		—
当期純利益		△927,041
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△1,620
当期変動額合計		△779,681
当期末残高		703,126

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	△854,439
減価償却費	252,565
減損損失	629,995
のれん償却額	10,879
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,883
受取利息及び受取配当金	△92
支払利息	50,714
固定資産除却損	3,222
投資有価証券評価損益(△は益)	4,000
売上債権の増減額(△は増加)	198,680
たな卸資産評価損	3,056
たな卸資産の増減額(△は増加)	△19,549
仕入債務の増減額(△は減少)	△105,144
その他	30,164
小計	210,874
利息及び配当金の受取額	75
利息の支払額	△52,523
法人税等の支払額	△1,384
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,041
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△41,119
無形固定資産の取得による支出	△5,574
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,597
貸付けによる支出	△56,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	180,030
短期借入金の返済による支出	△170,000
長期借入れによる収入	160,000
長期借入金の返済による支出	△281,417
株式の発行による支出	△861
自己株式の売却による収入	30,600
自己株式の取得による支出	△20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△649
配当金の支払額	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△483
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,302
現金及び現金同等物の期首残高	211,961
現金及び現金同等物の期末残高	180,659

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前事業年度（単体）において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当連結会計年度においても営業損失131,853千円、経常損失205,432千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、のれんの減損損失206,712千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は927,041千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当連結会計年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 株式会社グリーンテック OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.</p> <p>(注)平成20年7月1日に株式会社グリーンテックと株式交換を実施し完全子会社としたため、株式会社グリーンテック及び株式会社グリーンテックの完全子会社であるGREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD.を連結の範囲に含めております。なお、GREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD.は、平成20年9月24日付で、OPTROM(HONG KONG)INTERNATIONAL LTD.に商号変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 株式会社漫画バンク</p> <p>株式会社漫画バンクは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 建物 a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。 建物以外の有形固定資産 a. 平成19年3月31日までに取得したものは、旧定率法によっております。 b. 平成19年4月1日以降に取得したものは、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 機械装置及び運搬具については、平成20年度の税制改正により法定耐用年数が変更されたことに伴い、当連結会計年度から平成20年4月1日以降新規に取得した機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,804千円増加しております。</p> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用目的のもの) 利用可能期間(5年)による定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～40年	機械及び装置	3～8年	工具器具備品	4～10年
建物	3～40年						
機械及び装置	3～8年						
工具器具備品	4～10年						



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※ 財務制限条項	<p>当社が契約しているシンジケートローン借入金契約に付されている財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローン契約(締結日 平成16年9月27日、平成21年3月31日残高 422,400千円)</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成21年3月31日)

※1 減損損失

当連結会計年度において、デジタルコンテンツ事業及び環境エネルギー事業について減損損失を計上しております。

(1)減損損失の認識に至った経緯

デジタルコンテンツ事業については、光ディスク市場の縮減傾向により営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるため、デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

環境エネルギー事業については、海外の経済状況悪化及び国内の販売体制構築に更に時間を要するなどにより、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるため、環境エネルギー事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2)減損損失の金額

(デジタルコンテンツ事業)

種 類	金額
土地	236,617千円
機械及び装置	127,682千円
建物	58,983千円
合計	423,283千円

(環境エネルギー事業)

種 類	金額
のれん	206,712千円

(3)グルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別にグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により、その他の固定資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定しております。

環境エネルギー事業に係る固定資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.92%で割り引いて算定しております。



(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	デジタル コンテンツ事業 (千円)	環境 エネルギー事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,088,320	25,084	3,113,404	—	3,113,404
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,088,320	25,084	3,113,404	—	3,113,404
営業費用	3,068,696	119,588	3,188,284	56,973	3,245,257
営業利益又は営業損失(△)	19,623	△94,503	△74,879	(56,973)	△131,853
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,672,658	54,039	2,726,697	156,124	2,882,822
減価償却費	251,436	1,129	252,565	—	252,565
減損損失	423,283	206,712	629,995	—	629,995
資本的支出	31,060	136	31,197	—	31,197

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	音楽用CD、教材用CD、映像用DVD
環境エネルギー事業	長寿命節鉛バッテリーの開発・製造・販売 バッテリーの販売

3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は56,973千円であり、その主なものは親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は156,124千円であり、その主なものは親会社の現金預金であります。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)フィナンテック (注) 2	東京都港区	148,500	IRコンサルティング・経営コンサルティング	—	役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	コンサルティング料等の支払	25,630	未払金	13,580
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)エフエイ・ビジネス・デベロップメント (注) 3	東京都港区	40,000	IRコンサルティング・経営コンサルティング	—	役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社の子会社	自己株式の処分 (注) 4	30,600	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	三浦一博 (注) 5	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 0.58	当社代表取締役	当社借入金に対する債務保証	154,194	—	—
役員	和田 衛	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 5.15	当社取締役	株式交換 (注) 6	49,140	—	—
役員	和田 久	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.98	当社取締役	株式交換 (注) 6	18,928	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 一般的な取引慣行等を勘案し、決定しております。
- 当社取締役甲斐昌樹が、議決権の59.4%を直接保有し代表取締役を務める会社であります。
- (株)フィナンテックの100%子会社であります。なお、(株)フィナンテックは(注)2のとおりです。
- 処分価格は、自己株式取得の1株当たりの平均価額から端数を切捨てた金額によっております。
- 銀行からの借入金の一部に対して債務保証を受けております。なお、当社は当該被債務保証について保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- (株)グリーンテックを完全子会社化するための株式交換であり、同取引は第三者が算出した株式交換比率に基づいております。
- 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	38.38円
1株当たり当期純損失金額	53.20円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	703,126
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	703,126
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	18,319,234

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(△)(千円)	△927,041
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△927,041
普通株式の期中平均株式数(株)	17,425,105
希簿化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議によるストックオプション(株式の数589千株)

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当連結会計年度末において2期連続の営業利益赤字、 経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約(平成 21年3月末残高 422,400千円)の財務制限条項に抵触 し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資 産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現 在で期限の利益に係る請求を受ける可能性がありまし たが、取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理 化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21 年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締 結いたしました。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	211,961	177,941
受取手形	142,207	67,610
売掛金	620,170	488,034
製品	8,983	—
原材料	86,174	—
商品及び製品	—	29,712
仕掛品	29,527	29,736
貯蔵品	11,952	—
原材料及び貯蔵品	—	92,705
前渡金	3,893	94
前払費用	63,320	56,962
繰延税金資産	35,028	—
その他	13,673	25,731
貸倒引当金	△1,191	△3,341
流動資産合計	1,225,702	965,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,923,917	1,866,834
減価償却累計額	△1,278,379	△1,329,349
建物(純額)	645,537	537,484
構築物	116,219	116,219
減価償却累計額	△96,946	△98,745
構築物(純額)	19,273	17,474
機械及び装置	4,380,030	4,255,506
減価償却累計額	△3,525,679	△3,698,621
機械及び装置(純額)	854,350	556,884
車両運搬具	11,977	11,977
減価償却累計額	△11,378	△11,378
車両運搬具(純額)	598	598
工具、器具及び備品	149,372	148,849
減価償却累計額	△125,661	△133,055
工具、器具及び備品(純額)	23,710	15,793
土地	926,225	673,008
リース資産	—	5,210
減価償却累計額	—	△694
リース資産(純額)	—	4,515
建設仮勘定	1,300	3,851
有形固定資産合計	2,470,996	1,809,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	6,651	8,757
その他	2,504	2,504
無形固定資産合計	9,156	11,261
<b>投資その他の資産</b>		
関係会社株式	4,000	—
関係会社長期貸付金	—	96,816
破産更生債権等	3,975	12,258
長期前払費用	64,717	36,051
前払年金費用	27,833	15,658
繰延税金資産	34,315	—
その他	30,940	31,491
貸倒引当金	△3,258	△108,808
投資その他の資産合計	162,524	83,468
固定資産合計	2,642,676	1,904,340
資産合計	3,868,379	2,869,529
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	219,181	114,264
短期借入金	880,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	270,404	252,440
リース債務	—	999
未払金	187,311	151,829
未払費用	24,011	20,369
未払法人税等	4,051	5,645
未払消費税等	5,762	15,968
前受金	5	10
預り金	3,311	2,693
賞与引当金	10,940	6,881
その他	2	345
流動負債合計	1,604,981	1,461,447
<b>固定負債</b>		
長期借入金	780,339	682,093
リース債務	—	3,561
子会社支援引当金	—	11,727
その他	250	380
固定負債合計	780,589	697,762
負債合計	2,385,570	2,159,209

株オプトロム(7824)平成21年3月期決算短信

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,500	954,500
資本剰余金		
資本準備金	464,500	554,040
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	464,500	554,040
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,191	△798,199
利益剰余金合計	135,191	△798,199
自己株式	△71,382	△20
株主資本合計	1,482,809	710,320
純資産合計	1,482,809	710,320
負債純資産合計	3,868,379	2,869,529



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	3,122,944	3,099,374
売上原価		
製品期首たな卸高	10,265	8,983
当期商品仕入高	9,484	10,020
当期製品仕入高	109,316	221,413
当期製品製造原価	2,643,687	2,528,810
合計	2,772,754	2,769,227
製品期末たな卸高	8,983	10,065
製品売上原価	2,763,771	2,759,162
売上総利益	359,173	340,211
販売費及び一般管理費		
販売促進費	13,305	16,166
荷造運賃	66,049	62,694
貸倒引当金繰入額	3,726	2,150
役員報酬	74,722	63,869
給料	104,604	108,503
賞与引当金繰入額	2,657	1,393
福利厚生費	20,282	20,868
退職給付費用	10,670	10,433
賃借料	21,368	28,077
減価償却費	838	1,625
顧問料	21,578	41,546
その他	65,955	71,197
販売費及び一般管理費合計	405,759	428,526
営業利益又は営業損失(△)	△46,586	△88,314
営業外収益		
受取利息	203	87
為替差益	9,266	—
共同製作事業収益金	15,028	26,201
金利スワップ評価益	2,109	—
その他	2,111	6,410
営業外収益合計	28,720	32,699
営業外費用		
支払利息	53,955	50,714
共同製作事業費用	32,936	46,912
支払手数料	5,000	5,325
その他	414	4,399
営業外費用合計	92,306	107,351
経常利益又は経常損失(△)	△110,172	△162,967

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	8,397	834
関係会社株式評価損	—	141,447
貸倒引当金繰入額	—	※2 105,550
子会社支援引当金繰入額	—	11,727
減損損失	—	※1 423,283
たな卸資産評価損	—	3,056
特別損失合計	8,397	685,899
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,569	△848,866
法人税、住民税及び事業税	3,115	3,257
法人税等調整額	△44,818	69,344
法人税等合計	△41,702	72,601
当期純損失(△)	△76,866	△921,468

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		988,886	37.4	939,118	37.2
II 外注加工費		109,318	4.1	146,852	5.8
III 労務費		626,028	23.6	598,748	23.7
IV 経費					
ロイヤリティ		145,033		134,245	
機械リース料		16,114		15,124	
電力費		135,405		147,509	
減価償却費		308,753		250,685	
修繕費		74,777		65,963	
備品・消耗品費		122,934		110,931	
その他		121,099		115,173	
計		924,118	34.9	839,634	33.3
当期総製造費用		2,648,352	100.0	2,524,354	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,862		29,527	
合計		2,673,215		2,553,882	
期末仕掛品たな卸高		29,527		25,071	
当期製品製造原価		2,643,687		2,528,810	

原価計算の方法  
 実際総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法  
 同左

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	954,500	954,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	954,500	954,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	464,500	464,500
当期変動額		
株式交換による増加	—	89,540
当期変動額合計	—	89,540
当期末残高	464,500	554,040
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	△11,922
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	11,922
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	464,500	464,500
当期変動額		
自己株式の処分	—	△11,922
株式交換による増加	—	89,540
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	11,922
当期変動額合計	—	89,540
当期末残高	464,500	554,040
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	235,907	135,191
当期変動額		
剰余金の配当	△23,850	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△11,922
当期純利益	△76,866	△921,468
当期変動額合計	△100,716	△933,390
当期末残高	135,191	△798,199
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	235,907	135,191
当期変動額		
剰余金の配当	△23,850	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△11,922
当期純利益	△76,866	△921,468
当期変動額合計	△100,716	△933,390
当期末残高	135,191	△798,199

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△71,382
当期変動額		
自己株式の処分	—	71,382
自己株式の取得	△71,382	△20
当期変動額合計	△71,382	71,362
当期末残高	△71,382	△20
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,654,907	1,482,809
当期変動額		
剰余金の配当	△23,850	—
自己株式の処分	—	59,460
株式交換による増加	—	89,540
自己株式の取得	△71,382	△20
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期純利益	△76,866	△921,468
当期変動額合計	△172,098	△772,488
当期末残高	1,482,809	710,320
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	1,654,907	1,482,809
当期変動額		
剰余金の配当	△23,850	—
自己株式の処分	—	59,460
株式交換による増加	—	89,540
自己株式の取得	△71,382	△20
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—
当期純利益	△76,866	△921,468
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	△172,098	△772,488
当期末残高	1,482,809	710,320

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△118,569
減価償却費	309,591
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,707
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,726
受取利息及び受取配当金	△203
支払利息	53,955
固定資産除却損	4,225
たな卸資産の増減額(△は増加)	△31,759
売上債権の増減額(△は増加)	51,357
仕入債務の増減額(△は減少)	119,763
未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,681
その他	△29,822
小計	336,875
利息及び配当金の受取額	203
利息の支払額	△55,659
法人税等の支払額	△39,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,222
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△226,427
関係会社株式の取得による支出	△4,000
定期預金の払戻による収入	14,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,225
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入れによる収入	180,000
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△261,871
自己株式の取得による支出	△71,793
配当金の支払額	△23,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,759
現金及び現金同等物に係る換算差額	△201
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,964
現金及び現金同等物の期首残高	262,925
現金及び現金同等物の期末残高	211,961

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>当社は、前事業年度において営業損失46,586千円、経常損失110,172千円、当期純損失76,866千円を計上しており、当事業年度においても営業損失88,314千円、経常損失162,967千円、さらに有形固定資産の減損損失423,283千円、関係会社株式評価損141,447千円、債務超過子会社に対する貸倒引当金105,550千円、繰延税金資産の取り崩し69,344千円などを計上した結果、当期純損失は921,468千円となりました。このように2期連続の営業損失であり、当事業年度においては多額な当期純損失を計上するに至ったことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、経営合理化計画を策定しており、それは利益の黒字化を目標として、販売価格の適正化（売上原価に見合う価格転嫁）、製造コストの削減などの内容になっております。</p> <p>しかし、シンジケート・ローン契約の財務制限条項は、来期以降の単年度に係る営業利益、経常利益、当期純利益の全てにおいて利益を確保することとなっております。経営合理化計画を進めておりますが、当社が関連するCD市場の緩やかな減少傾向や固定資産の減損損失の発生、主原料の市況変動による影響など、当社における事業等のリスクを考慮した場合、この財務制限条項に抵触する可能性があり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映していません。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	<p>※ 財務制限条項</p> <p>当社が契約しているシンジケートローン借入金契約に付されている財務制限条項は以下のとおりです。</p> <p>シンジケートローン契約（締結日 平成16年9月27日、平成21年3月31日残高 422,400千円）</p> <p>① 平成22年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益及び経常損益を損失としないこと。</p> <p>② 平成22年3月末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額以上に維持すること。</p>



(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
—————	<p>※1 減損損失</p> <p>当事業年度において、デジタルコンテンツ事業について減損損失を計上しております。</p> <p>(1)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>デジタルコンテンツ事業については、光ディスク市場の縮減傾向により営業活動から生ずる損益が継続してマイナス見込みであるためデジタルコンテンツ事業に係る固定資産の帳簿価額を回収価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(2)減損損失の金額 (デジタルコンテンツ事業)</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">236,617千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">127,682千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">58,983千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">423,283千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)グルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、事業の種類別にグルーピングしております。</p> <p>(4)回収可能価額の算定方法</p> <p>デジタルコンテンツ事業に係る固定資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準または固定資産税評価額等を基に算定した正味売却価額により、その他の固定資産については使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4.98%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2 貸倒引当金繰入額は、関係会社に対する債権へのものです。</p>	種 類	金 額	土地	236,617千円	機械及び装置	127,682千円	建物	58,983千円	合計	423,283千円
種 類	金 額										
土地	236,617千円										
機械及び装置	127,682千円										
建物	58,983千円										
合計	423,283千円										

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(株式交換による株式会社グリーンテックの完全子会社化について)</p> <p>当社は、平成20年5月30日開催の取締役会においてGREEN TEC POWER INTERNATIONAL LTD.(本社：香港、代表取締役 和田 衛、以下「G T P I」という)の完全親会社である株式会社グリーンテック(本社：東京都千代田区、代表取締役 和田 衛、以下「グリーンテック」という)を株式交換完全子会社とすることを決議し、同日付で株式交換契約を締結しました。</p> <p>1. 株式交換の目的</p> <p>当社は、G T P Iを傘下として異業種である環境・エネルギー分野への事業進出を果たすとともに、これまで蓄積した製造技術とG T P Iの大株主で顧問を務める小沢昭弥氏(名古屋大学教授、米国Union Carbide Parma中央研究所フェロー、東北大学資源素材研究所教授を歴任し、現在国際技術交流協会理事長)が研究開発した成果とのマッチングにより次なる製品開発を進め、企業価値の拡大を目指してまいります。具体的には、海外のCD・DVDプレスメーカーが太陽電池のソーラーパネル事業に進出しているように、当社の薄膜プレス技術を活用したソーラーパネルの製造や蓄電バッテリーとの組合せによるグリーン・エネルギー(環境に優しいエネルギー)の開発・製造・販売の展開を視野に入れております。</p> <p>(注) 本件株式交換は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行います。</p> <p>2. 株式交換する会社の名称、事業内容、規模</p> <p>(1) 会社名称：株式会社グリーンテック</p> <p>(2) 事業内容：節鉛長寿命バッテリーの開発・製造・販売</p> <p>(3) 会社規模：資本金 10,000千円</p>	<p>(シンジケート・ローン変更契約の経過について)</p> <p>当事業年度末において2期連続の営業利益赤字、経常利益赤字になり、シンジケート・ローン契約(平成21年3月末残高 422,400千円)の財務制限条項に抵触し、さらに減損損失を特別損失として計上したため純資産維持条項にも抵触したことにより平成21年3月31日現在で期限の利益に係る請求を受ける可能性があります。取引金融機関に対し事業再構築のための経営合理化計画を提出し、契約変更の協議を行った結果、平成21年4月17日付でシンジケート・ローン契約の変更契約を締結いたしました。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
<p>3. 株式交換の方法</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成20年5月20日 株式交換契約承認臨時株主総会(G T P I)</p> <p>平成20年5月30日 株式交換決議取締役会(当社)</p> <p>平成20年5月30日 株式交換契約書の締結(両社)</p> <p>平成20年6月25日 定時株主総会(当社)</p> <p>平成20年7月1日 株式交換の日(効力発生)</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">オプトロム (完全親会社)</th> <th style="text-align: center;">グリーンテック (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 1. 株式の割当比率                      グリーンテックの普通株式1株に対して、当社の普通株式160株を割当て交付いたします。                      なお、グリーンテックは5月20日時点で普通株式200株を普通株式20,000株にする株式分割を実施しております。</p> <p>2. 株式交換比率の算定根拠                      本株式交換の株式交換比率の算定は、公正性を確保するため、利害関係が存在しない第三者機関に依頼し、その算定結果を参考として、当事会社間において協議した結果、結論の交換比率としました。</p> <p>3. 株式交換により発行する新株式数等                      普通株式 2,420千株                      (注) 株式交換で割当交付する株式数                      3,200千株のうち、当社が保有する自己株式780千株を株式交換による株式の割当に充当します。</p> <p>(3) グリーンテックの新株予約権及び新株予約権付社債の取扱                      該当事項はありません。</p> <p>4. 株式交換の効力発生日                      平成20年7月1日</p>			オプトロム (完全親会社)	グリーンテック (完全子会社)	株式交換比率	1	160
	オプトロム (完全親会社)	グリーンテック (完全子会社)					
株式交換比率	1	160					

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	2,755,788	99.6

(注) 1. 製品と仕入商品及び仕入製品において、区分が困難なため、生産実績の中に商品仕入及び製品仕入を含んでおります。

2. 環境エネルギー事業においては、生産を行っておりません。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当社グループのデジタルコンテンツ事業は、全て取引先からの受注に基づいて、生産及び販売をしており、また、受注から販売までの期間が一週間程度とごく短期間であることから、当連結会計年度における受注金額と販売金額とに大きな差異はありませんので、受注に関する実績は省略しております。

また、環境エネルギー事業の当連結会計年度における受注は、僅少なため記載を省略しております。

③販売実績

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	3,088,320
CD部門 (千円)	1,760,187
DVD部門 (千円)	1,262,646
その他 (千円)	65,486
環境エネルギー事業 (千円)	25,084
合計 (千円)	3,113,404

(注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ビーイング	363,185	11.7

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。